

校内ネットワークの供用を開始した公立学校の割合は、
前回調査時の 86.2 % から 98.0%まで増加しました。
調査結果ではトラブルとその解決策の例として、
ネットワーク回線の混雑などでインターネット接続が遅い場合は、
接続回線の追加や学校からの直接接続に変更する事などを挙げています。

(4) 自治体における GIGA スクール構想に関連する課題
小中学校等の約 39.8%が「学校の学習指導での活用」に、
高等学校等の約 76.6%が「端末整備」に課題があると感じています。

(5) 統合型校務支援システムの導入状況
校務支援システム導入済みの自治体が 80.4%、
統合型校務支援システム導入済みの自治体が 68.9%でした。
校務支援システムをインターネット接続せず利用している自治体等が多く、
データの連携や利活用はあまり進んでいないようです。

都道府県・市区町村別の結果や事例なども公表されているので、
参考にしてみてはいかがでしょうか。

▼GIGA スクール構想に関する各種調査の結果について

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_10.pdf

▼GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議（第 3 回）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/167/siryo/mext_00917.html

◇◆ トピックス (2)
デジタル庁「GIGA スクール構想についてのアンケートの取りまとめ結果」を公表
.....◆◇

デジタル庁は 9 月 3 日、GIGA スクール構想についてのアンケートの
取りまとめ結果を公表しました。

デジタル庁は、7 月 1 日から 7 月 31 日の間、「GIGA スクール構想に関する
教育関係者の皆様へのアンケート」と児童・生徒への
「タブレットについてのアンケート」を実施しました。

回答数は、大人(教職員、保護者等)から約 4 万 2,000 件、
子供から約 21 万 7,000 件でした。

アンケートでみえてきた課題と対策は以下の通りです。

①学校

- ・ネットワークが遅い

→不具合などに関する情報を収集・分析するとともに、その課題解決方法も含めて学校設置者などに情報提供する

- ・情報モラルやリテラシーが不足している

→教師向けの指導資料や研修教材、児童・生徒向けの啓発資料の作成や配付をする

②家庭

- ・端末の持ち帰りが認められていない

→持ち帰りなどのガイドラインを可能な限り早めに策定する

- ・家庭の通信環境の支援が必要

→低所得世帯などへの家庭の通信費支援の増額

③地域

- ・プログラミングなどに長けた地域人材の活用が不十分

→特別免許状、特別非常勤講師制度を活用した外部人材活用を促すとともに、外部人材による学習活動の支援をする

④地方自治体

- ・教育委員会の意識改革が必要

→今回のアンケート結果を踏まえ、関係大臣共同メッセージの発信をする

アンケートは、テキスト解析でキーワードを切り出して課題を分析したり、課題を1枚のイラストにまとめたりなど、より深く多角的に分析することを試みたとのこと。

また、集まった主な意見にそれぞれに対して回答が掲載されており、子供からの意見には8ページ、大人からの意見には17ページにわたって国としての考え方を発信しています。

ほかにも、学校での工夫事例でも、アンケートの生の声が記載されているので、ぜひ読んでみてはいかがでしょうか。

▼GIGA スクール構想についてのアンケートの取りまとめ結果を公表しました

<https://www.digital.go.jp/posts/NL3IOB9E>

▼GIGA スクール構想に関する教育関係者へのアンケートの結果及び今後の方向性について
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20210903_giga_summary.pdf

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【2】 情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2021年10月6日調査時点）

☆★ (1) 誤操作・誤送信 6件 (2) 誤配付：2件 (3) 設定ミス：2件

☆★ (4) 不正アクセス：2件 (5) 誤掲示：1件 (6) 紛失・置き忘れ：1件

☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

合計14件の事故が発生しました。

情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

(1) 誤操作・誤送信

千葉県 2021年9月9日 民間学童保育所 電子メール 2件

兵庫県 2021年9月12日 県立高等学校 電子メール 309件

茨城県 2021年9月15日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 119件

奈良県 2021年9月16日 県立高等学校 電子メール 121件

群馬県 2021年9月17日 県立高等学校 電子メール 63件

静岡県 2021年9月27日 県立高等学校 電子メール 422件

(2) 誤配付

大阪府 2021年9月9日 市立高等学校 書類 2件

山形県 2021年10月5日 国立大学 不明 62件

(3) 設定ミス

愛知県 2021年9月7日 市教育委員会 インターネットサービス・アプリ 不明

大阪府 2021年10月1日 府立高等学校 システム・サーバー 電子メール 26件

(4) 不正アクセス

大阪府 2021年5月24日 市立小学校 システム・サーバー 延べ559件

大阪府 2021年5月24日 国立大学 システム・サーバー 約330件

(5) 誤掲示

埼玉県 2021年9月13日 県立特別支援学校 インターネットサービス・アプリ 37件

(6) 紛失・置き忘れ

福岡県 2021 年 9 月 10 日 県立高等専門学校 書類 1 件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しております。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

八千代市公式ホームページ/Security NEXT/神戸新聞 NEXT/ニュースサイト「毎日新聞」/
東京新聞 TOKYO Web/茨城新聞クロスアイ/奈良県ホームページ/読売新聞オンライン/あなたの静岡新聞/
大阪市ホームページ/名古屋市公式ウェブサイト/ScanNetSecurity/大阪府ホームページ/産経ニュース/
朝日新聞デジタル/埼玉県ホームページ/福岡県庁ホームページ/M3NEWS

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■
□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム ～研究を重ねた専門家が指南～
■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

◆パスワード：デジタル・シティズンシップ◆

岐阜聖徳学園大学 教授 芳賀 高洋

2020 年 12 月

筆者を含む 5 名の著者で

『デジタル・シティズンシップ』という書名の本を
大月書店から刊行しました。

以来、基礎自治体の教育委員会等から
筆者らに「デジタル・シティズンシップ」に関する
講演依頼等が 100 件以上寄せられています。

マスコミでも頻繁に取り上げられるようになりました。
私が所属する岐阜聖徳学園大学/短大は、
2021 年 7 月に岐阜市教育委員会と
公式に「デジタル・シティズンシップ教育推進協定」を
締結しています。

この「デジタル・シティズンシップ（以降、DC）」という言葉は
2007 年に ISTE（国際教育テクノロジー学会）が
教育標準の一つとして提案したことをきっかけとして広まり、
欧米の教育界では、ここ数年で頻繁に使われるキーワードです。

OECD やユネスコ等の国際機関でも、
「デジタルの世界で善き市民になるにはどうすればよいかを
子どもや教師、保護者に教育すること」
が推奨されています。

しかし、意外なことに、
日本ではじめて DC を本格的に紹介したのは、
私たちが昨年 12 月に刊行した本のように（筆者ら調べ）。

本の刊行から 10 か月間で、
DC は日本の教育界で「バズった言葉」の
一つかもしれません。

しかし、バズワードは、
その言葉のもともとの意味や定義、内容が、
伝言ゲームさながらに、ちょっとずつズレてしまったり、
正反対の意味で使われたり、
誤解・曲解されたりすることも増えるのが常です。

DC もその例にもれず、
以下のような誤解をされる方が
少なからず、いらっしゃるようです。

【誤解 1】

DC は、ネットの積極利用を呼びかける教育なので、
危険性などネガティブなことは一切取り扱わない。
日本の生徒指導や情報モラル教育には適さない。

【誤解 2】

DC の考え方は、児童生徒の情報端末にフィルタリング等はかけずに、
子どもに一切の制限なく自由に使いわせる教育だ。

【誤解 3】

DC では ICT 利用方針などは一切作らず、
全て子どもに任せる（放任）教育だ。

まだまだありますが、
これらが DC に関する代表的な（極端な）誤解の例です。
私たち本の共著者はこの 3 つとも強く否定しますが、
これらすべてに反論するには、本メルマガでは字数が足りません。

日本の教育界における DC は、

欧米の学校から日本の学校に転校してきたばかりの言葉もいまひとつ通じないドギマギした生徒のようなものです。

まだまだ日本のクラスメートとの対話も遊びも活動も足りず、DC に対するクラスメートの情報不足、理解不足は否めません。そのため、誤解されがちで、クラスメートと対立してしまうこともあるかもしれません。

日本の学校における DC の成長は、私たち日本の学校のクラスメートが、DC について対話をし、考え、多様な情報を収集し、批判的に検討しながら、理解を深めなければ、決してなしえないものでしょう。

そして、そうしたクラスメートの姿勢と行動こそが「デジタル時代の社会の善き担い手としての市民」なのです。

◆ 執筆者プロフィール ◆

岐阜聖徳学園大学 教授 芳賀 高洋

元お茶の水女子大学附属中学校・教諭
専門はインターネットの教育利用、教育における著作権、個人情報取り扱い、デジタル・シティズンシップ教育、プログラミング学習、データベースシステム開発等。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

……◆◆ 「個人情報漏えい事故の発生状況調査報告書」を公開 ◆◆……

ISEN では、6月25日に「令和2年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況」調査報告書を Web に公開しました。

>> https://school-security.jp/leak_all/

● 令和元年度の学校の情報漏えい事故のポイント ●

-
- ・個人情報漏えい人数は、113,865 人。
 - ・事故は、年度始めや成績処理の時期・学期末に多く発生。
 - ・漏えい経路・媒体は、書類と電子メールが全体の約 80%を占める。
 - ・「規定違反」を伴う事故は、全体の 10%を占める。

教職員向け情報セキュリティ研修や、セキュリティ対策のご検討にお役立てください。この報告書は、教育委員会や学校ご担当者さまに限り、無償でお使いいただけます（一般企業が利用する場合は有償）。

>> https://school-security.jp/leak_all/

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒153-0061 東京都目黒区中目黒 1-8-8 目黒 F2 ビル 1 階（株式会社 JMC 内）

<https://school-security.jp/>

▽「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>